

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第123期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8821
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8821
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,992,385	20,068,853	19,238,662	19,716,776	21,030,307
経常利益 (千円)	504,684	654,802	643,700	736,139	1,200,637
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	492,381	518,102	200,721	803,874	1,015,383
包括利益 (千円)	521,261	530,295	210,121	814,554	1,025,690
純資産額 (千円)	8,952,200	9,313,710	9,356,997	9,948,924	10,807,648
総資産額 (千円)	30,752,239	29,974,082	29,996,071	30,058,540	34,430,453
1株当たり純資産額 (円)	159.64	165.93	166.55	178.83	194.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.86	9.33	3.61	14.47	18.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	30.8	30.8	33.1	31.3
自己資本利益率 (%)	5.7	5.7	2.2	8.4	9.8
株価収益率 (倍)	18.4	24.1	65.1	17.3	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	693,949	1,475,926	1,128,630	1,618,948	89,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,779,511	34,795	2,075,392	364,420	2,446,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	843,227	1,870,487	1,468,322	2,389,628	2,113,754
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,220,582	1,805,511	3,541,212	2,406,112	2,162,482
従業員数 (人)	313	331	341	345	398
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,456]	[1,392]	[1,278]	[1,197]	[1,272]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,605,020	16,322,694	15,945,125	16,519,196	10,876,995
経常利益 (千円)	163,075	257,369	301,746	529,489	1,183,406
当期純利益 (千円)	70,855	222,523	34,922	342,215	485,419
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	55,642	55,642	55,642	55,642	55,642
純資産額 (千円)	6,826,163	6,881,894	6,749,982	6,925,048	7,270,211
総資産額 (千円)	22,470,403	22,098,200	22,317,026	21,360,076	24,393,156
1株当たり純資産額 (円)	122.86	123.87	121.50	124.65	130.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.28	4.01	0.63	6.16	8.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	31.1	30.2	32.4	29.8
自己資本利益率 (%)	1.0	3.2	0.5	5.0	6.8
株価収益率 (倍)	127.8	56.1	373.9	40.8	35.5
配当性向 (%)	235.2	74.8	477.3	48.7	57.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	81 [68]	79 [70]	70 [59]	74 [52]	71 [56]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミホールディングス株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ゴルフ運営」「ホテル運営」「開発」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

昭和6年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
“ 7年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
“ 24年5月	東京証券取引所一部上場
“ 30年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
“ 62年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
“ 62年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
“ 63年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
平成5年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
“ 5年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテル株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
“ 5年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
“ 5年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
“ 6年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
“ 7年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
“ 8年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
“ 8年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフ株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
“ 9年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
“ 10年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
“ 10年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・連結子会社）と業務提携
“ 11年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
“ 11年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
“ 12年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
“ 13年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
“ 14年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
“ 15年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
“ 15年5月	日本土地改良株式会社（現・リソル生命の森株式会社、連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
“ 15年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
“ 16年2月	株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
“ 16年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
“ 17年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
“ 17年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
“ 17年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
“ 17年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
“ 17年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
“ 18年3月	コナミ株式会社（現・コナミホールディングス株式会社）と事業提携並びに資本提携
“ 18年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
“ 18年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
“ 19年2月	瀬戸内ゴルフリゾート株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
“ 19年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
“ 19年5月	リソルアドベンチャー株式会社を設立
“ 19年7月	樹の上の冒険王国。自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
“ 19年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
“ 20年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエス株式会社、連結子会社）を設立
“ 21年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
“ 21年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
“ 22年9月	プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立
“ 23年7月	西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）の株式を取得
“ 23年12月	株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
“ 23年12月	南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

- " 24年 3月 株式会社岡崎ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
- " 25年 3月 備前ゴルフクラブ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- " 26年 2月 益子ゴルフプロパティーズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
株式会社益子カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
- " 26年 9月 高松カントリー倶楽部株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- " 27年 3月 兵庫カントリー倶楽部株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- " 27年 6月 株式会社裾野カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
株式会社M I S(現・連結子会社)の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社33社（連結子会社27社、非連結子会社6社）、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソル株 (注) 1 リソルゴルフ株 (注) 3 リソル生命の森株 (注) 2 リソルシード株 株那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ株 瀬戸内ゴルフリゾート株 南栃木ゴルフ倶楽部株 株福島グリーンシステム 株福島石川カントリークラブ 株岡崎ゴルフ倶楽部 株ジェージーク慈 備前ゴルフクラブ株 株益子カントリー倶楽部 益子ゴルフプロパティーズ株 高松カントリー倶楽部株 兵庫カントリー倶楽部株 株裾野カントリー倶楽部 株MIS
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソル株 (注) 1 リソルホテル株 (注) 4 佐世保ホテルマネジメント株 リソルアールアンドエス株 (注) 5 リソル生命の森株 (注) 2 リソル施設管理株 リソルアコモデーション株 (注) 6 プリシアリゾートヨロロ株
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業 太陽光等設備等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	当社 リソル株 (注) 1 リソル生命の森株 (注) 2 瀬戸内太陽光合同会社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 リソル生命の森株 (注) 2 プリシアンクラブ株

(注) 1. リソル株は、平成27年10月1日付けで西東京ゴルフ倶楽部株より商号変更しております。

2. リソル生命の森株は、平成27年10月1日付けで日本土地改良株より商号変更しております。

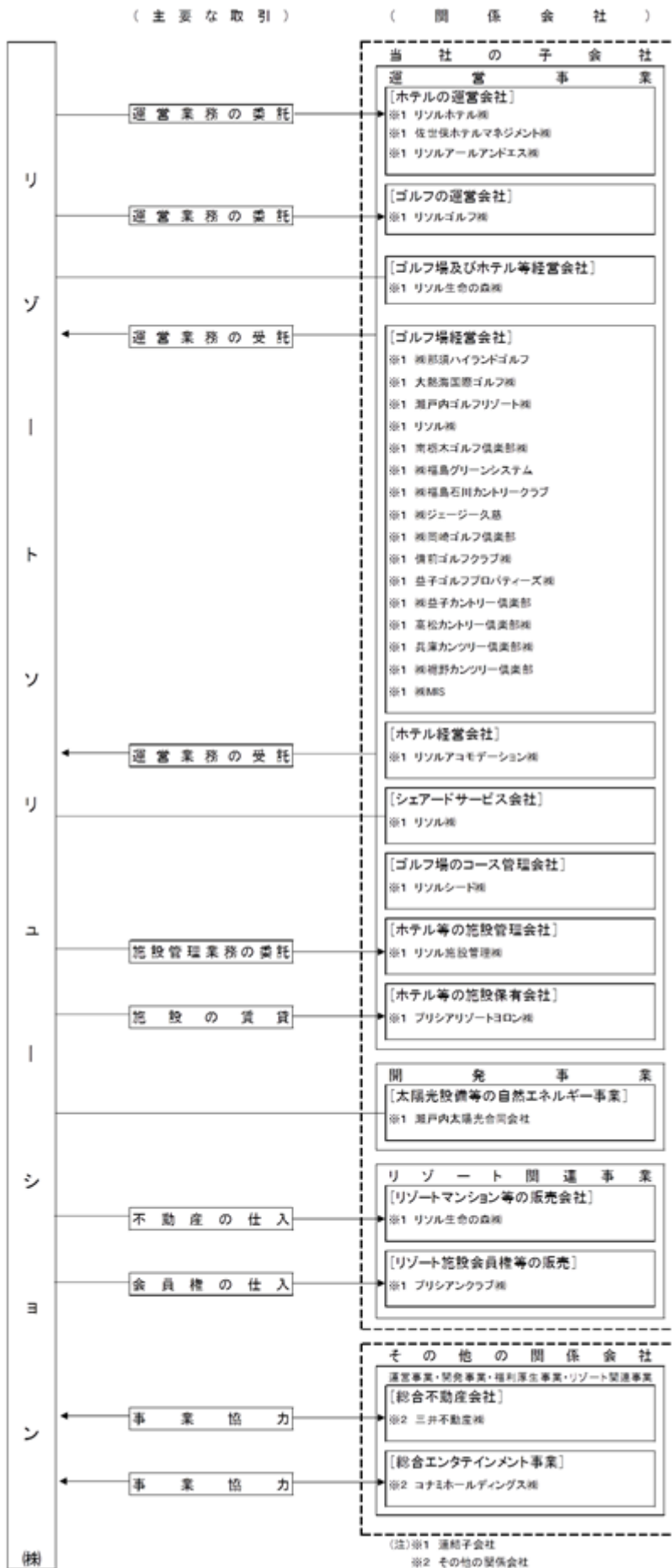
3. リソルゴルフ株は、リソルゴルフマネジメント東日本株を存続会社とする吸収合併により平成27年12月1日付けでリソルゴルフマネジメント東日本株より商号変更しております。

4. リソルホテル株は、平成27年10月1日付けでリソルホテルマネジメント株より商号変更しております。

5. リソルアールアンドエス株は、平成27年10月1日付けでリソルアールアンドエスマネジメント株より商号変更しております。

6. リソルアコモデーション株は、平成27年10月1日付けでリソルアコモデーションマネジメント株より商号変更しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
リソル㈱	千葉県茂原市	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルホテル㈱ (注)3、(注)4	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
佐世保ホテルマネジメント㈱	長崎県 佐世保市	50,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルアールアンドエス㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフ㈱ (注)3、(注)5	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
プリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
リソル生命の森㈱ (注)3、(注)6	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	99.9 (0.0)	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	95.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルアコモデーション㈱	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社ヘホテルの運営を委託している。 役員の兼任あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘリゾート施設の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージー久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
㈱益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
高松カントリー倶楽部㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
兵庫カンツリー倶楽部㈱	東京都新宿区	15,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
裾野カンツリー倶楽部㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱MIS	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
瀬戸内太陽光合同会社	東京都新宿区	1,000	太陽光設備等の自然エネルギー事業	100.0	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. リソルホテル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,730,722千円 |
| (2) 経常利益 | 960,597千円 |
| (3) 当期純利益 | 891,861千円 |
| (4) 純資産額 | 229,843千円 |
| (5) 総資産額 | 948,655千円 |
5. リソルゴルフ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,466,246千円 |
| (2) 経常損失 | 877,073千円 |
| (3) 当期純損失 | 879,610千円 |
| (4) 純資産額 | 140,061千円 |
| (5) 総資産額 | 1,845,614千円 |
6. リソル生命の森(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,958,676千円 |
| (2) 経常利益 | 175,034千円 |
| (3) 当期純利益 | 73,293千円 |
| (4) 純資産額 | 1,660,301千円 |
| (5) 総資産額 | 5,620,137千円 |

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産(株) (注)	東京都中央区	339,766,919	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミホールディングス 株 (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ運営事業	221	(738)
ホテル運営事業	68	(464)
開発事業	12	(6)
福利厚生事業	34	(43)
リゾート関連事業	9	(3)
全社(共通)	54	(18)
合計	398	(1,272)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. ゴルフ運営事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて42名増加しております。主な増加要因は株式会社裾野カンツリー倶楽部の株式取得によるもの等であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71(56)	42.9	11.2	5,933,681

セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ運営事業	-	(-)
ホテル運営事業	-	(-)
開発事業	12	(6)
福利厚生事業	34	(43)
リゾート関連事業	9	(3)
全社(共通)	16	(4)
合計	71	(56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融対策などによる企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあったものの、中国などの新興国経済の成長減速や原油価格低迷による産油国経済の失速、さらに円高懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、「リソル生命の森」で、国立大学法人「千葉大学」、千葉県「長柄町」、及び当社グループの三者において、国内では例のない本格的なスポーツ・レクリエーション施設を備えた「大学連携型CCRC」事業化推進に関して合意するなど、地方創生推進事業の取り組みを開始しております。また、自然エネルギー事業では、ゴルフ場や遊休地を活用した太陽光発電事業を広島県のゴルフ場隣接地で進めるなど、健康、スポーツ、省エネ・再生可能エネルギー他、将来のマーケットを見据えた事業シーズの拡大を図りました。

運営事業では、顧客満足度の向上を目指して、品質改善に注力するとともに、「たくさんのお客様に何でも喜んで頂く」、「いきがい、絆、健康、くつろぎ」をテーマにした商品の提供を強化してまいりました。また、昨年5月に「小樽運河前ホテルソニア」の運営を開始、昨年6月に「ホテルリソル札幌 中島公園」及び「裾野カンツリー倶楽部」を取得するなど業容の拡大を図りました。

以上の結果、運営事業の収益増加や、当社連結子会社の販売用不動産の一部売却等により、売上高は21,030百万円（前期比6.7%増）、営業利益は1,334百万円（前期比65.0%増）、経常利益は1,200百万円（前期比63.1%増）となりました。また、連結子会社の連結納税適用会社への新規適用に伴う繰延税金資産の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,015百万円（前期比26.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、新たに取得した裾野カンツリー倶楽部で昨年8月にファンケルクラシック競技が開催され、期間中は2万名超のお客様にご来場いただきました。

ゴルフ場を単なるゴルフ競技の場としてだけでなく、「健康」や「絆」構築の場と考え、人の和、社会の輪、地球の環をテーマに「三つのわっ」イベントを5月から228日間実施いたしました。歩いて健康、歩いて絆、歩いて環境保全イベントに延べ1万8千人の方が参加され、総歩数は地球6周半におよび、緑の基金に86万7千円を寄付いたしました。

さらに、ゴルフ場を地域コミュニティの場と捉え、レストランをプレーヤー以外の方へも開放いたしました。緑豊かで広大な大自然を眺めながら、健康に配慮したメニューのお食事を楽しまれる方や、ブライダル・同窓会あるいは法事の食事会を開かれる方など、多くのお客様にご利用いただきました。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は9,260百万円（前期比4.1%増）、営業利益は881百万円（前期比11.3%増）となりました。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業

ホテル運営事業では、運営を開始した「小樽運河前ホテルソニア」が好調に推移、「ホテルリソルトリニティ金沢」では北陸新幹線開業効果もあり、首都圏からのお客様を中心に宿泊客数が大幅に増加いたしました。

変革を続ける「プリシアリゾートヨロン」では、新たにロビーに設置した大型スクリーンでウミガメの映像を流すなど「海と風」を感じるリゾートを演出、また、施設全体の美化工事を積極的に行い、長期滞在の複合大型リゾートへの進化を着々と続けております。

「ホテルリソル函館」では、北海道新幹線の函館開通を機に、フロント前に“リビングロビー”をオープンいたしました。大型テーブル、ソファ、ドリンク、情報閲覧サービスなど、滞在中のお客様が自由にくつろげるスペースとしてご好評いただいております。

ハード・ソフトの積極的な品質改善、ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客強化などにより、ホテル全体で稼働率・単価が順調に推移し、前期を大きく上回る収益を確保することができました。

R & S 運営事業

R & S ホテルでは、さらなる品質向上を図るため、Wi-Fi環境の整備推進やカーペット張り替えなどの一部施設の美化強化などを実施し、お客様満足度の改善に努めております。

「ベット&スパホテル那須ワン」と「鏡が池碧山亭」では、オンライン・トラベル・エージェントへの販促に注力いたしました。特に「那須ワン」はリピーターの定着や口コミ効果などによる新規顧客の増加に単価引き上げ効

果も相まって、売上高が大幅に増収となりました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は8,132百万円（前期比16.4%増）、営業利益は862百万円（前期比103.0%増）となりました。

< 開発事業部門 >

開発事業では、ゴルフ場1件、ホテル1件を取得するとともに、京都の新築ホテル1件の賃貸借予約契約を締結いたしました。また、再生バリューアップ済みのゴルフ場1件と、当社連結子会社のリソル株式会社（旧 西東京ゴルフ倶楽部株式会社）の販売用不動産の一部を売却いたしました。

太陽光等の自然エネルギー事業では、広島県の「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地で一般家庭約600世帯分の年間消費電力量に相当する出力規模約2メガワットのメガソーラーの開発工事に着手、本年6月から売電を開始する予定です。

地方創生推進事業では、シニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、千葉大学及び千葉県長柄町と、リソル生命の森での本格的なスポーツ・レクリエーション・研修ならびにクリニック施設を備えた「大学連携型CCRC」の事業化推進で合意、2025年までに同施設内で1,000名を超える定住者が暮らすコミュニティの開発を目指し、2016年度からマーケティング調査及びランドデザインの策定に着手いたします。

以上の結果、開発事業部門における売上高は871百万円（前期比170.8%増）、営業利益は587百万円（前期比470.9%増）となりました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業では、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の実現に向け「健康」「育児」「介護」「住生活」といったワークライフバランス関連メニューの拡充を図りました。

とりわけ「健康」分野では、福利厚生サービスとデータヘルスとを機能連携させた「ヘルスプロモーション・プラス」、仕事の合間に手軽に健康チェックができる「オフィスde健康チェックプラス」、ストレスチェック義務化に対応した診断サービス「活力診断プラス」を開発しました。

さらに、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、新保健指導プログラム「スマートライフステイ」を提供するなど、会員企業の健康経営をサポートする体制を構築しておりますが、宿泊施設への送客が減少するなど各種手数料収入が減少しました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,788百万円（前期比5.0%減）、営業利益は2百万円（前期比98.9%減）となりました。

< リゾート関連事業部門 >

ゴルフ会員権、リゾート会員権では、法人の買い替えニーズや個人富裕層の売買ニーズの取り込みにより、取引件数は増加いたしました。

リゾート不動産の仲介・転売では、購入意欲のあるお客様への物件紹介で収益化を目指しましたが、人気エリアの箱根山噴火の影響は未だ残っており、期待する売買実績が上げられませんでした。しかしながら、この分野は今後も拡大が期待できるため、箱根エリアの動向を注視しつつ、軽井沢などの人気エリアを代替としながら、取り組んでまいります。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は977百万円（前期比40.1%減）、営業利益は25百万円（前期比80.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が89百万円、投資活動による資金の減少が2,446百万円、財務活動による資金の増加が2,113百万円により当連結会計年度期首残高より243百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,162百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、増加した資金は89百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益738百万円、たな卸資産の増加が523百万円及び売上債権の増加が194百万円あったこと等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、減少した資金は2,446百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入143百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,026百万円、債権譲受による支出1,000百万円があったこと等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、増加した資金は2,113百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入4,869百万円、預り保証金の純減少額1,497百万円及びリース債務の返済による支出303百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル 運営事業	宿泊	ホテル (室)	595,235	106.0
		リゾート施設 (室)	38,589	108.2
		計 (室)	633,824	106.1
	食堂	ホテル (人)	273,837	112.5
		リゾート施設 (人)	239,542	110.7
		計 (人)	513,379	111.6

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業		180,370	100.1
ホテル運営事業		255,665	103.4
開発事業		-	-
リゾート関連事業	会員権	621,784	81.4
	販売用不動産	144,883	10.4
	計	766,667	35.6
合計		1,202,702	59.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業	9,260,016	104.1
ホテル運営事業	8,132,850	116.4
開発事業	871,499	270.8
福利厚生事業	1,788,774	95.0
リゾート関連事業	977,165	59.9
合計	21,030,307	106.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(1) ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

(2) 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(3) 開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(4) リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

(5) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録をいただいております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

(6) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(7) コナミホールディングス株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミホールディングス株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携を引き続き継続推進してまいります。

このような事業環境を受け、当社では成長事業への投資を進め、健康、スポーツ、高齢者、太陽光等の自然エネルギー事業を通じて社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と収益基盤の強化を図る必要があります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ運営事業、ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するゴルフ場、ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開するゴルフ運営、ホテル運営、福利厚生事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ運営事業、ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性質上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

当社は、元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）及びその親族の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	コナミホールディングス(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	富国生命保険相互会社 他9	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

(3) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期比6.7%増の21,030百万円となりました。

営業利益

営業利益は前期比65.0%増の1,334百万円となりました。

経常利益

経常利益は前期比63.1%増の1,200百万円となりました。

営業外収益では投資再生不動産売却益が18百万円減少、債務消却益が22百万円減少し、営業外費用では支払手数料が33百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比26.3%増の1,015百万円となりました。

特別利益では固定資産売却益が421百万円減少し、特別損失では固定資産除却損が321百万円発生しております。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前期比4,371百万円増加し、34,430百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が243百万円減少したものの、販売用不動産が1,442百万円の増加等がありました。

固定資産については、有形固定資産1,854百万円の増加等がありました。

負債

当連結会計年度末の負債は前期比3,513百万円増加し、23,622百万円となりました。

流動負債については、短期借入金900百万円及び1年内返済予定の長期借入金867百万円の増加等がありました。

固定負債については、長期借入金2,312百万円及び預り保証金1,017百万円増加したものの、長期預り金734百万円の減少等がありました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比858百万円増加し、10,807百万円となり、自己資本比率は31.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,026,873千円であり、その主なものは、ゴルフ場、ホテル及び旅館等の運営事業用施設及び太陽光設備の拡充等であります。また、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)当社グループ

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ゴルフ運営事業	2,796,651	204,053	76,207	13,326,470 (8,755,661)	130,846	16,534,229	221 (738)
ホテル運営事業	1,541,283	17,515	165,374	829,575 (245,834)	332,384	2,886,133	68 (464)
開発事業	-	-	-	-	-	-	12 (6)
福利厚生事業	-	-	7,958	-	-	7,958	34 (43)
リゾート関連事業	205,873	-	95	592,370 (710,384)	-	798,338	9 (3)
全社	82,573	-	1,079	-	-	83,652	54 (18)
合計	4,626,380	221,569	250,714	14,748,416 (9,711,879)	463,230	20,310,311	398 (1,272)

- 注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
 3. 上記の他、リゾート関連事業に係る借地権214,101千円(6,622.40㎡)があります。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. ホテル運営事業及びリゾート関連事業につきましては、減損損失後の帳簿価額を記載しております。

(2)提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	開発事業 福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	287,930	-	8,823	592,370 (710,384)	6,905	896,029	66 (56)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備	362,108	7,348	13,077	3,324,144 (1,105,470)	15,051	3,721,729	5 (-)
ワンウィークリゾート (静岡県伊東市他) ホテル等運営事業用施設	ホテル運営事業	タイムシェア別荘用施設	221,026	-	3,286	181,350 (8,737)	74,414	480,077	- (-)

- 注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3)国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
リソル生命の森 (株)	真名カントリー クラブ (千葉県茂原市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	451,047	16,472	18,332	2,584,673 (1,654,903)	7,637	3,078,163	38 (121)
	日本メディカル トレーニングセ ンター (千葉県長生郡)	ホテル 運営事業	ホテル 等宿泊 設備	864,503	3,119	27,308	288,114 (219,208)	126,492	1,309,539	48 (116)
大熱海国際ゴル フ(株)	大熱海国際ゴル フ (静岡県伊豆の国 市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	924,847	15,463	610	1,473,267 (928,425)	-	2,414,187	22 (17)
㈱岡崎ゴルフ倶 楽部	岡崎ゴルフ倶楽 部 (愛知県岡崎市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 施設	263,189	21,313	14,649	1,051,108 (386,813)	-	1,350,260	7 (35)
㈱裾野カンツ リー倶楽部	裾野カンツリー 倶楽部 (静岡県裾野市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	210,292	9,899	6,769	2,389,707 (1,162,597)	8,522	2,625,191	32 (49)
プリシアリゾ ートヨロン(株)	プリシアリゾ ートヨロン (鹿児島県大島 郡)	ホテル 運営事業	リゾ ート施設	257,410	3,217	12,156	249,391 (4,341)	-	522,174	2 (52)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
提出会社	ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル9ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,116,372
	作州武蔵カントリー倶楽部 (岡山県美作市) 他ゴルフ場2ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	154,904
国内子会社	リソルホテルマネジメント(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借) (20,365)	7,128

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (千円)		着手	完了
瀬戸内太陽光合同会社	東京都新宿区	開発事業	太陽光設備	585,000	179,142	自己資金及び借入金	平成27.5	平成28.9

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日(注)	1,000	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	37	113	41	4	8,681	8,895	-
所有株式数(単元)	-	5,869	299	34,926	724	4	13,683	55,505	137,000
所有株式数の割合(%)	-	10.58	0.54	62.92	1.30	0.01	24.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式87,802株は「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に802株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,420	6.14
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,086	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	343	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	341	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	204	0.36
計	-	40,466	72.72

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は473千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は343千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は338千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は216千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は209千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は204千株であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,418,000	55,418	-
単元未満株式	普通株式 137,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,418	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式802株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リゾートソリューション株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	87,000	-	87,000	0.2
計	-	87,000	-	87,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	975	288,465
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	87,802	-	87,802	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	277,770	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	199	296	262	282	365
最低(円)	127	147	182	218	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	282	333	349	337	336	339
最低(円)	270	287	320	288	277	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長 " 17年6月 当社代表取締役社長執行役員 " 24年6月 当社取締役会長 " 25年6月 当社取締役会長 会長執行役員 " 26年6月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	106
取締役社長 (代表取締役)	メンバーズ・コ ミュニケーショ ン事業部長	多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長兼流通事業部長 " 11年2月 当社取締役群馬支社長 " 15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 " 15年8月 ミサワホームホールディングス株式会 社執行役員住宅事業戦略部長 " 17年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販 売推進担当 " 20年6月 同社取締役営業統括本部副本部長兼首 都圏ブロック統括部長兼販売推進部長 " 21年4月 同社取締役(非常勤) " 21年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼ホテ ル運営事業部長 " 21年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長 兼ホテル運営事業部長 " 22年2月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 22年4月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人 " 23年10月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 24年3月 当社取締役執行役員メンバーズ・コ ミュニケーション(MC)事業部長 " 24年6月 当社代表取締役社長執行役員MC事業 部長(現任)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長兼 顧客品質管理室 長兼広報室長	仮屋 毅	昭和32年7月2日生	昭和55年4月三井不動産株式会社入社 平成19年4月第一團芸株式会社取締役 " 21年6月同社常務取締役 " 22年4月当社執行役員福利厚生事業部長兼管理部 長兼広報宣伝部担当 " 22年6月当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼 管理部長兼広報宣伝部担当 " 22年7月当社取締役常務執行役員福利厚生事業部 長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 23年4月当社取締役常務執行役員メンバーズ・コ ミュニケーション事業部長兼管理部長 " 24年3月当社取締役常務執行役員経営企画部長 " 24年6月当社取締役常務執行役員経営企画部長兼 顧客品質管理室長 " 24年7月当社取締役常務執行役員経営企画部長兼 顧客品質管理室長兼広報室長(現任)	(注)3	4
取締役	管理部長	大澤 勝	昭和41年8月15日生	平成2年4月株式会社東海銀行入社 " 18年2月当社入社 " 24年7月当社F・D部長兼コンプライアンス室長 " 26年12月当社執行役員F・D部長兼コンプライア ンス室長 " 27年6月当社取締役執行役員F・D部長 " 27年10月当社取締役執行役員管理部長(現任)	(注)3	6
取締役		世古 洋介	昭和35年1月2日生	昭和58年4月三井不動産株式会社入社 平成25年4月同社執行役員総務部長 " 28年4月同社執行役員ホテル・リゾート本部長 (現任) " 28年6月当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		東尾 公彦	昭和34年9月24日生	平成9年12月コナミ株式会社入社 " 17年6月同社取締役人事本部長(現任) " 22年6月当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 仁	昭和29年2月7日生	昭和63年7月 ミサワホーム株式会社入社 平成8年1月 当社レジャー用品事業部次長 " 23年4月 当社コンプライアンス室長兼渉外部 長兼秘書室長 " 23年7月 当社コンプライアンス室長兼渉外部 長兼管理部長兼秘書室長 " 24年3月 当社経営企画部担当部長兼管理部担 当部長兼コンプライアンス室長兼渉 外部長兼秘書室長 " 24年4月 当社経営企画部担当部長兼コンプラ イアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 " 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		田邊 義幸	昭和33年7月25日生	昭和57年4月 三井不動産株式会社入社 平成17年4月 同社商業施設本部業務推進室長 " 23年4月 同社中部支店長 " 27年4月 同社関連事業部長(現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		村上 健夫	昭和21年9月24日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入所 " 57年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						170

- (注) 1. 取締役 世古洋介及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田邊義幸及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の9名で構成されております。

	氏名	担当
会長執行役員	平田 秀明	
社長執行役員	多賀 道正	メンバーズ・コミュニケーション事業部長
常務執行役員	仮屋 毅	経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長
常務執行役員	今泉 芳親	
常務執行役員	遊佐 克彦	
常務執行役員	湯田 幸樹	事業企画部長
執行役員	大澤 勝	管理部長
執行役員	西口 俊彦	
執行役員	伊東 和彦	メンバーズ・コミュニケーション事業部不動産部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査役設置会社であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、担当職能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(取締役会)

- (a) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (b) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (c) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(月次業績進捗報告、事業企画会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「月次業績進捗報告」、「事業企画会議」、事業担当執行役員が出席する「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(経営連絡会議)

常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する「経営連絡会議」を毎週1回開催し、重要事項の協議を行っております。

(部課長連絡会)

部長、課長が出席する「部課長連絡会」を毎月1回開催し、各部門の情報交換を行っております。

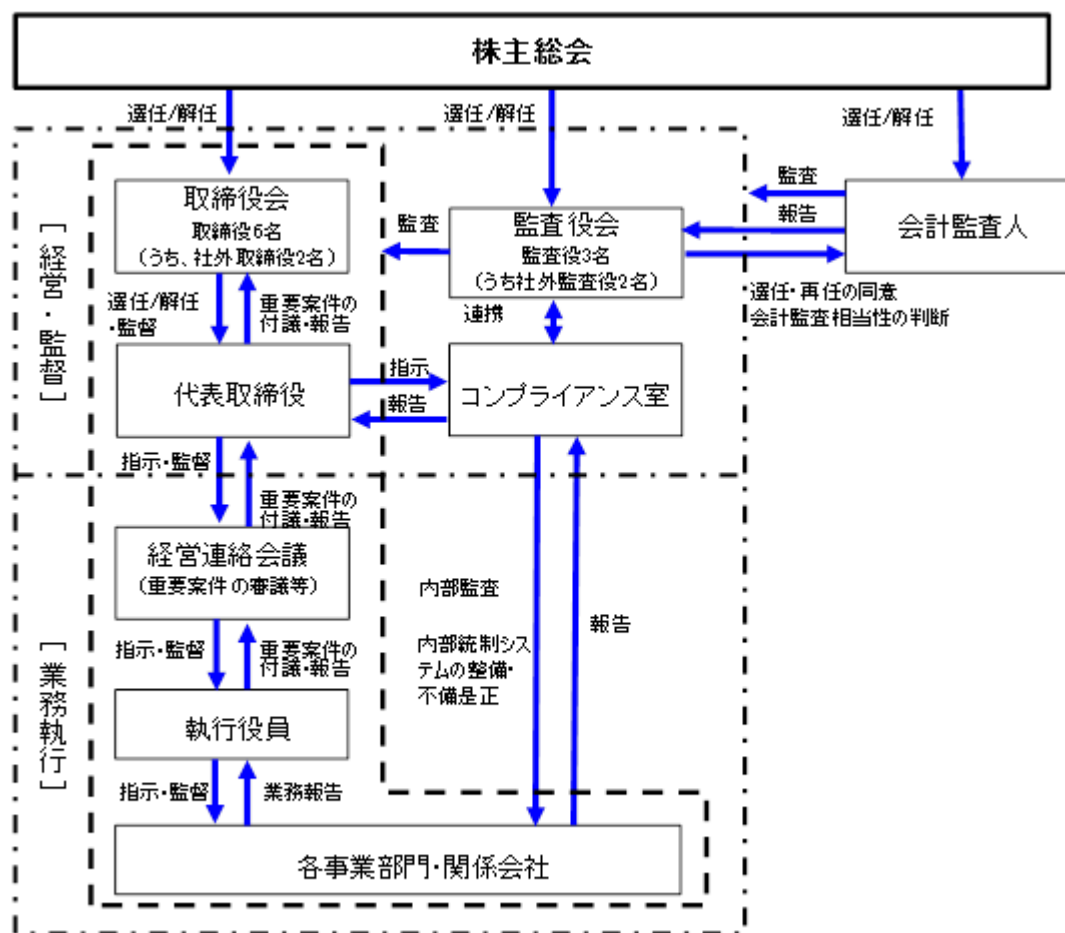
(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。当社及び主要な子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。

コンプライアンス担当部門は、子会社の取締役と連携してこれらを横断的に管理し、その状況を監査する。

その活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署又は子会社にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (d) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要な子会社は、当社の各事業統括責任者がその子会社の取締役にになり、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (e) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社の使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が当社及び子会社の使用人の教育等を行う。
- (f) 子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する会議を定期に開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとする。
- (g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (h) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (i) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする。コンプライアンス違反行為が発生または発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従い常勤監査役へ通報する。常勤監査役は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、監査役へ報告する。
- (j) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役員へ周知徹底する。
- (k) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を当社が負担する。
- (l) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。また、監査役は、取締役及び子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念やグループ事業計画の策定、経営連絡会議の定期的な開催、関連会社管理規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営し、業務の適正性を確保してまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

有価証券報告書提出日現在における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は優成監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小松亮一	優成監査法人	-
指定社員 業務執行社員 狐塚利光	優成監査法人	-
指定社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	-

- (注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。
 2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名の内2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名の内2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役世古洋氏氏は当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員ホテル・リゾート本部長、同社関係会社の株式会社三井不動産ホテルマネジメントの取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミホールディングス株式会社の取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社は、コナミホールディングス株式会社及び同社関係会社の株式会社コナミスポーツクラブと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役田邊義幸氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社の三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社の代表取締役、株式会社三井の森及び臼津開発株式会社の取締役、日本みどり開発株式会社の監査役への就任を通じた業務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業統治において、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社と三井不動産株式会社との関係は前述のとおりであります。

監査役村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の企業統治において、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、監査役村上健夫氏の兼務先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	99,916	79,916	20,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	1
社外役員	11,380	11,380	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まないこととする。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。
 4. 上記のほか、前期の役員賞与として10,000千円を支払っております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	3,350	3,250	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,800	-	40,800	-
連結子会社	2,350	-	-	-
計	40,150	-	40,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,112	2,162,482
売掛金(純額)	3 1,433,929	3 1,648,833
商品	97,383	147,531
販売用不動産	4, 5 2,506,282	4, 5 3,948,996
貯蔵品	104,601	79,001
繰延税金資産	471,221	409,038
未収入金(純額)	3 321,647	3 478,740
その他(純額)	3 607,749	3 603,319
流動資産合計	7,948,926	9,477,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,678,120	2 4,626,380
機械装置及び運搬具(純額)	2 178,432	2 221,569
工具、器具及び備品(純額)	2 206,576	2 250,714
土地	4, 5 13,268,906	4, 5 14,748,416
リース資産(純額)	2 525,840	2 463,230
その他	804	402,453
有形固定資産合計	18,858,681	20,712,764
無形固定資産		
のれん	1,463,811	1,786,227
リース資産	315,973	247,011
その他	304,197	406,987
無形固定資産合計	2,083,982	2,440,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1 94,014	1 97,058
長期貸付金(純額)	3 51,540	3 46,466
繰延税金資産	71,152	582,059
差入保証金	783,811	727,794
その他(純額)	3 166,431	3 346,139
投資その他の資産合計	1,166,950	1,799,519
固定資産合計	22,109,613	24,952,510
資産合計	30,058,540	34,430,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,405	544,584
短期借入金	1,600,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,038,116	1,905,776
リース債務	292,860	249,543
未払法人税等	90,071	94,306
預り金	2,046,429	1,242,022
賞与引当金	116,801	111,620
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	1,657,694	1,687,847
流動負債合計	7,419,378	8,355,701
固定負債		
長期借入金	5,127,783	7,440,367
リース債務	605,240	491,125
繰延税金負債	-	118,317
長期未払金	20,674	15,367
長期預り金	938,237	203,974
預り保証金	5,138,649	6,156,592
再評価に係る繰延税金負債	4,153,533	4,126,835
退職給付に係る負債	530,365	530,196
従業員特別補償引当金	47,750	80,390
資産除去債務	128,004	103,935
固定負債合計	12,690,237	15,267,103
負債合計	20,109,616	23,622,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,402,310	2,400,716
利益剰余金	3,330,618	4,179,324
自己株式	18,920	19,209
株主資本合計	9,662,095	10,508,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	1,927
土地再評価差額金	4,272,948	4,299,646
退職給付に係る調整累計額	-	19,338
その他の包括利益累計額合計	272,961	278,380
非支配株主持分	13,866	20,349
純資産合計	9,948,924	10,807,648
負債純資産合計	30,058,540	34,430,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,716,776	21,030,307
売上原価	2 6,952,847	2 7,084,750
売上総利益	12,763,928	13,945,556
販売費及び一般管理費	1 11,954,970	1 12,610,960
営業利益	808,958	1,334,596
営業外収益		
受取利息	943	1,213
投資事業組合等利益	1,482	-
受取賃貸料	4,926	10,200
投資再生不動産売却益	18,985	-
債務消却益	35,416	13,379
その他	52,696	53,483
営業外収益合計	114,450	78,276
営業外費用		
支払利息	142,236	136,670
投資事業組合等損失	-	12,994
支払手数料	-	33,119
その他	45,034	29,450
営業外費用合計	187,270	212,235
経常利益	736,139	1,200,637
特別利益		
固定資産売却益	5 421,458	-
営業補償金	4 216,464	4 19,439
特別利益合計	637,923	19,439
特別損失		
減損損失	3 110,114	-
固定資産売却損	-	6 14,102
固定資産除却損	-	7 321,276
従業員特別補償引当金繰入額	47,750	80,390
事業所整理損	41,508	4,424
従業員特別補償金	50,250	11,750
和解金	-	40,495
投資事業組合等損失	17,887	-
その他	13,347	9,228
特別損失合計	280,858	481,667
税金等調整前当期純利益	1,093,203	738,409
法人税、住民税及び事業税	126,875	154,576
法人税等調整額	151,798	436,439
法人税等合計	278,673	281,862
当期純利益	814,529	1,020,272
非支配株主に帰属する当期純利益	10,654	4,888
親会社株主に帰属する当期純利益	803,874	1,015,383

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	814,529	1,020,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	1,940
土地再評価差額金	-	26,697
退職給付に係る調整額	-	19,338
その他の包括利益合計	1 24	1 5,418
包括利益	814,554	1,025,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	803,899	1,020,801
非支配株主に係る包括利益	10,654	4,888

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,356,811	2,693,414	18,443	8,979,871
当期変動額					
剰余金の配当			166,671		166,671
親会社株主に帰属する当期純利益			803,874		803,874
自己株式の取得				477	477
子会社持分の追加取得		45,498			45,498
支配継続子会社に対する持分変動					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	45,498	637,203	477	682,224
当期末残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	18,920	9,662,095

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	272,948	-	272,937	104,188	9,356,997
当期変動額						
剰余金の配当						166,671
親会社株主に帰属する当期純利益						803,874
自己株式の取得						477
子会社持分の追加取得					45,498	-
支配継続子会社に対する持分変動						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	-		24	44,823	44,798
当期変動額合計	24	-	-	24	90,321	591,926
当期末残高	13	272,948	-	272,961	13,866	9,948,924

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	18,920	9,662,095
当期変動額					
剰余金の配当			166,665		166,665
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015,383		1,015,383
自己株式の取得				288	288
子会社持分の追加取得					-
支配継続子会社に対する持分変動		1,594			1,594
連結範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,594	848,706	288	846,823
当期末残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	19,209	10,508,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	272,948	-	272,961	13,866	9,948,924
当期変動額						
剰余金の配当						166,665
親会社株主に帰属する当期純利益						1,015,383
自己株式の取得						288
子会社持分の追加取得						-
支配継続子会社に対する持分変動					1,594	-
連結範囲の変動						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,940	26,697	19,338	5,418	4,888	10,306
当期変動額合計	1,940	26,697	19,338	5,418	6,483	858,724
当期末残高	1,927	299,646	19,338	278,380	20,349	10,807,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093,203	738,409
減価償却費	764,446	748,047
のれん償却額	124,615	134,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,675	7,741
賞与引当金の増減額(は減少)	5,450	6,158
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,529	169
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	47,750	32,640
受取利息及び受取配当金	943	1,213
支払利息	142,236	136,670
営業補償金	216,464	19,439
投資再生不動産売却益	18,985	-
有形固定資産売却損益(は益)	421,458	14,102
固定資産除却損	-	321,276
債務消却益	35,416	13,379
事業整理損	41,508	4,424
減損損失	110,114	-
支払手数料	-	33,119
その他の特別損益(は益)	31,235	9,228
売上債権の増減額(は増加)	13,621	194,540
たな卸資産の増減額(は増加)	1,003,042	523,501
その他の資産の増減額(は増加)	211,958	332,651
仕入債務の増減額(は減少)	12,420	28,371
未払消費税等の増減額(は減少)	124,720	116,286
その他の負債の増減額(は減少)	1,048,907	622,579
小計	2,048,781	332,088
利息及び配当金の受取額	943	1,213
利息の支払額	139,665	134,576
営業補償金の受取額	219,921	32,537
法人税等の支払額	511,033	141,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618,948	89,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	537,428	1,026,873
有形固定資産の売却による収入	838,356	143,790
無形固定資産の取得による支出	-	125,949
投資再生不動産の売却による収入	28,657	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 496,409
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2 10,159	-
貸付けによる支出	15,000	-
債権譲受による支出	598,473	1,000,000
営業譲受による支出	2 230,000	-
その他	139,307	58,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,420	2,446,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163,000	900,000
長期借入れによる収入	3,500,000	4,869,679
長期借入金の返済による支出	4,045,496	1,689,435
リース債務の返済による支出	270,072	303,044
長期未払金の返済による支出	604,010	-
自己株式の取得による支出	477	288
配当金の支払額	165,833	166,098
預り保証金の純増減額(は減少)	585,260	1,497,057
非支配株主への配当金の支払額	47,478	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389,628	2,113,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,135,100	243,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,212	2,406,112
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,406,112	1 2,162,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社33社のうち

(1)連結子会社数 27社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)裾野カンツリー倶楽部及び(株)M I Sを連結の範囲に含めております。

非連結子会社の瀬戸内太陽光合同会社は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、日本土地改良(株)は平成27年10月1日付をもってリソル生命の森(株)、リソルホテルマネジメント(株)はリソルホテル(株)、リソルアールアンドエスマネジメント(株)はリソルアールアンドエス(株)、リソルアコモデーションマネジメント(株)はリソルアコモデーション(株)、西東京ゴルフ倶楽部(株)はリソル(株)にそれぞれ商号を変更しております。

また、リソルゴルフマネジメント東日本(株)は平成27年12月1日付をもって当社の連結子会社であったリソルゴルフマネジメント西日本(株)を吸収合併し、リソルゴルフ(株)に商号変更しております。これにより、リソルゴルフマネジメント西日本(株)が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

リソルアドベンチャー(株) 他5社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~46年

機械装置及び運搬具 3~17年

工具、器具及び備品 3~10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八．従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

二．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（８年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

八．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金

八．ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、リソル生命の森(株)にて推進している「多世代交流型リゾートコミュニティ事業」推進のため、新規設備投資に加え、既存施設を活用しながら商品組成していくことで今後、長期的かつ安定的な収益が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることで、より経営実態を適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81,991千円増加しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた4,926千円は「受取賃貸料」として組替えを行っており、「営業外収益」の「その他」は57,622千円から52,696千円となっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,000千円	90,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,825,625千円	22,464,379千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	34,763千円	34,794千円
投資その他の資産	268,459	273,533
計	303,222	308,328

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	777,681千円	789,115千円

5. 前連結会計年度(平成27年3月31日)

所有目的の変更により投資再生不動産等から有形固定資産に2,815,417千円、販売用不動産に417,654千円それぞれ振替処理しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に932,100千円、振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料	2,734,273千円	3,003,523千円
賞与引当金繰入額	116,801	111,620
退職給付費用	46,552	54,039
役員賞与引当金繰入額	10,000	20,000
支払手数料	1,247,317	1,291,966
水道光熱費	1,238,089	1,151,160

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

売上原価 3,130千円 1,230千円

3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県八幡平市	遊休地	土地	2,900
鏡が池碧山亭 (福島県二本松市)	ホテル宿泊設備	土地・のれん	107,214

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、岩手県八幡平遊休地につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を、また、鏡が池碧山亭の土地及びのれんにつきましては、今後の経営環境の著しい悪化が見込まれることにより、回収可能価額を検討したところ、現行の帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基準とし算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

4. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	419,635千円	- 千円
建物及び構築物	265	-
機械装置及び運搬具	953	-
工具、器具及び備品	597	-
その他	6	-

6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度

固定資産売却損の主なものは、ゴルフ場施設の売却によるものであります。

7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	300,515千円
機械装置及び運搬具	-	460
工具、器具及び備品	-	20,301

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38千円	2,869千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38	2,869
税効果額	14	929
その他有価証券評価差額金	24	1,940
土地再評価差額金：		
税効果額	-	26,697
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	28,004
組替調整額	-	480
税効果調整前	-	27,524
税効果額	-	8,185
退職給付に係る調整額	-	19,338
その他の包括利益合計	24	5,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	84,860	1,967	-	86,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	166,671	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	166,665	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	86,827	975	-	87,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	166,665	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	277,770	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,406,112千円	2,162,482千円
現金及び現金同等物	2,406,112	2,162,482

2. 営業譲受及び株式の取得により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 営業譲受けにより新たに高松カントリー倶楽部(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに営業譲受けによる支出はつぎのとおりであります。

流動資産	284千円
固定資産	229,715千円
営業譲受による支出	230,000千円

株式取得により新たに兵庫カントリー倶楽部(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)はつぎのとおりであります。

流動資産	16,096千円
固定資産	963,599千円
流動負債	601,196千円
固定負債	399,140千円
のれん	24,183千円
小計	3,541千円
連結開始前の既取得価額	3,514千円
株式の取得価額	27千円
現金及び現金同等物	10,186千円
差引: 株式取得による収入(純額)	10,159千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)MIS及び(株)裾野カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

流動資産	110,757千円
固定資産	3,597,746千円
のれん	457,135千円
流動負債	1,143,315千円
固定負債	2,694,871千円
評価差額	212,547千円
株式の取得価額	540,000千円
現金及び現金同等物	43,590千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	496,409千円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	248,260千円	133,458千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,234	14,234	-
無形固定資産	272,127	272,127	-
合計	286,362	286,362	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	34,957	-
減価償却費相当額	31,480	-
支払利息相当額	1,537	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホテル運営事業におけるホテル館内の設備及び備品（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	913,015	849,662
1年超	8,440,450	7,610,248
合計	9,353,466	8,459,911

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,406,112	2,406,112	-
(2) 売掛金(純額)	1,433,929	1,433,929	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	238	238	-
(4) 長期貸付金(純額)	51,540	51,540	-
(5) 差入保証金	783,811	750,947	32,864
資 産 計	4,675,632	4,642,768	32,864
(6) 買掛金	(567,405)	(567,405)	-
(7) 短期借入金	(1,600,000)	(1,600,000)	-
(8) 未払法人税等	(90,071)	(90,071)	-
(9) 預り金	(2,046,429)	(2,046,429)	-
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(6,165,899)	(6,200,768)	(34,869)
(11) 長期未払金	(20,674)	(20,673)	(0)
(12) 長期預り金	(938,237)	(902,182)	(36,054)
(13) 預り保証金	(5,138,649)	(4,952,417)	(186,232)
(14) リース債務	(898,100)	(918,223)	(20,122)
負 債 計	(17,465,467)	(17,298,172)	(167,295)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,162,482	2,162,482	-
(2) 売掛金(純額)	1,648,833	1,648,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,708	3,708	-
(4) 長期貸付金(純額)	46,466	46,466	-
(5) 差入保証金	727,794	727,794	-
資 産 計	4,589,284	4,589,284	-
(6) 買掛金	(544,584)	(544,584)	-
(7) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	-
(8) 未払法人税等	(94,306)	(94,306)	-
(9) 預り金	(1,242,022)	(1,242,022)	-
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(9,346,143)	(9,348,982)	(2,839)
(11) 長期未払金	(15,367)	(15,367)	-
(12) 長期預り金	(203,974)	(203,974)	-
(13) 預り保証金	(6,156,592)	(6,156,592)	-
(14) リース債務	(740,668)	(742,364)	(1,696)
負 債 計	(20,843,660)	(20,848,195)	(4,535)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(純額)、(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む) 投資事業有限責任組合等出資金	93,112 7,330	93,350 5,667
合 計	100,442	99,017

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,406,112	-	-	-
売掛金	1,463,119	-	-	-
長期貸付金	-	320,000	-	-
合 計	3,869,231	320,000	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,162,482	-	-	-
売掛金	1,675,387	-	-	-
長期貸付金	-	320,000	-	-
合 計	3,837,869	320,000	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,038,116	1,175,176	3,128,127	744,480	80,000	-
リース債務	292,860	229,581	178,355	125,195	59,257	12,850
合計	2,930,976	1,404,757	3,306,482	869,675	139,257	12,850

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,905,776	3,918,186	1,413,526	1,691,766	292,286	124,600
リース債務	249,543	196,311	137,079	80,271	30,879	46,583
合計	4,655,319	4,114,498	1,550,606	1,772,038	323,166	171,183

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	238	217	21
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	238	217	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		238	217	21

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,708	6,556	2,848
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,708	6,556	2,848
合計		3,708	6,556	2,848

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,100,000	3,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,400,000	3,730,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。尚、一部の連結子会社の退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	194,811千円	202,237千円
勤務費用	14,426	13,982
利息費用	1,987	2,022
数理計算上の差異の発生額	3,843	28,004
退職給付の支払額	12,832	15,426
退職給付債務の期末残高	202,237	230,820

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	302,727千円	328,128千円
退職給付費用	26,294	37,554
退職給付の支払額	50,250	66,306
新規連結の影響額等	49,356	-
退職給付に係る負債の期末残高	328,128	299,375

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	202,237	230,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,237	230,820
退職給付に係る負債	202,237	230,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,237	230,820

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	14,426千円	13,982千円
利息費用	1,987	2,022
数理計算上の差異の費用処理額	3,843	480
簡便法で計算した退職給付費用	26,294	37,554
確定給付制度に係る退職給付費用	46,552	54,039

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	27,524千円
合計	-	27,524

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	- 千円	27,524千円
合計	-	27,524

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
予定昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,790千円、当連結会計年度12,855千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	168,317	154,805
賞与引当金	37,522	33,286
会員権評価損	31,641	28,452
販売用不動産評価損	68,308	63,046
従業員特別補償引当金	15,805	23,907
貸倒引当金	102,403	77,326
減損損失	3,880,852	1,673,030
繰越欠損金	7,582,154	8,399,975
その他	84,496	670,398
繰延税金資産小計	11,971,503	11,124,229
評価性引当額	11,271,907	9,978,243
繰延税金資産合計	699,595	1,145,967
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う時価評価	12,926	12,926
債務消却益	144,288	128,256
新規連結に伴う資産調整	-	115,280
その他有価証券評価差額金	7	-
未実現利益	-	16,724
繰延税金負債合計	157,222	273,187
繰延税金資産の純額	542,373	872,780
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	153,533	126,835

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	471,221	409,038
固定資産 - 繰延税金資産	71,152	582,059
固定負債 - 繰延税金負債	-	118,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.3
住民税等均等割等	2.5	3.7
のれん償却額	4.2	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1	8.5
評価性引当額の増減	0.1	51.2
税務上の繰越欠損金の利用	20.8	38.2
繰延税金負債の取崩	3.4	2.3
その他	1.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.1%から29.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から29.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は69,380千円減少し、法人税等調整額が69,380千円、その他有価証券評価差額金が0千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社MISの株式取得)

当社の連結子会社は、平成27年6月30日付で、株式会社MISの全株式(発行済株式の100%)を取得いたしました。これに伴い、株式会社MISの子会社である株式会社裾野カンツリー倶楽部も当社の子会社(孫会社)となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(イ) 名称 株式会社MIS
 事業の内容 ゴルフ運営事業

(ロ) 名称 株式会社裾野カンツリー倶楽部
 事業の内容 ゴルフ運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社であるリソル株式会社は、当社グループのゴルフ事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社MIS
 株式会社裾野カンツリー倶楽部

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	540,000千円
取得原価		540,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

不動産鑑定士に対する鑑定評価報酬等 2,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 457,135千円

(2) 発生原因

主として連結子会社である株式会社裾野カンツリー倶楽部及び株式会社MISのゴルフ事業拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	110,757千円
固定資産	3,810,293千円
資産合計	3,921,050千円
流動負債	1,143,315千円
固定負債	2,694,871千円
負債合計	3,838,187千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	195,695千円
営業利益	16,079千円
経常利益	20,578千円
税金等調整前当期純利益	20,578千円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,787千円
1株当たり当期純利益	0.25円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(連結孫会社間の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称：リソルゴルフマネジメント東日本株式会社

事業の内容：ゴルフ運営事業

被結合企業

名 称：リソルゴルフマネジメント西日本株式会社

事業の内容：ゴルフ運営事業

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

リソルゴルフマネジメント東日本株式会社を存続会社、リソルゴルフマネジメント西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

リソルゴルフ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社の連結孫会社の合併により、当社グループの経営基盤の強化、経営資源の統合による効率化を図ること等を目的としております。

取引の概要

本合併による株式その他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	137,201千円	128,004千円
時の経過による調整額	2,237	1,907
資産除去債務の履行による減少額	11,434	25,975
期末残高	128,004	103,935

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,111千円、遊休不動産の減損損失は2,900千円です。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,264千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	797,159	805,597
期中増減額	8,438	8,227
期末残高	805,597	797,369
期末時価	565,320	589,130

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 前連結会計年度の主な増加は、物件の保有目的変更に伴う19,570千円の振替であります。また、主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,231千円及び遊休不動産の減損損失2,900千円です。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,227千円です。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R & Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売 「大学連携型CCRC」事業の推進等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,891,777	6,988,945	321,869	1,883,591	1,630,593	19,716,776	-	19,716,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,891,777	6,988,945	321,869	1,883,591	1,630,593	19,716,776	-	19,716,776
セグメント利益	792,383	424,917	102,979	210,746	132,346	1,663,373	854,414	808,958
セグメント資産	18,154,148	6,026,643	25,769	1,288,512	1,495,486	26,990,561	3,067,978	30,058,540
その他の項目								
減価償却費	293,989	210,032	-	931	8,288	513,242	251,204	764,446

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 854,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,260,016	8,132,850	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	-	21,030,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,260,016	8,132,850	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	-	21,030,307
セグメント利益	881,967	862,708	587,955	2,252	25,973	2,360,858	1,026,262	1,334,596
セグメント資産	18,528,585	6,725,387	1,390,797	1,334,903	2,261,946	30,241,619	4,188,834	34,430,453
その他の項目								
減価償却費	275,495	187,553	-	20,028	8,247	491,324	256,722	748,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,026,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	-	107,214	-	-	2,900	-	110,114

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	120,333	4,282	-	-	-	-	124,615
当期末残高	1,431,298	32,513	-	-	-	-	1,463,811

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	130,655	4,064	-	-	-	-	134,719
当期末残高	1,757,778	28,449	-	-	-	-	1,786,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井不動産 (株)	東京都中央区	339,766	総合不動産 業	(被所有) 直接 41.1	運営事業等 の事業協力	子会社株式 の取得	540	-	-
							貸付債権の 譲受	1,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、第三者の鑑定評価に基づき、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.83円	194.18円
1株当たり当期純利益金額	14.47円	18.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	803,874	1,015,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	803,874	1,015,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,556	55,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	2,500,000	1.414	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,038,116	1,905,776	1.170	-
1年以内に返済予定のリース債務	292,860	249,543	2.160	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,127,783	7,440,367	1.033	平成29年~43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	605,240	491,125	1.913	平成29年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,663,999	12,586,812	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,918,186	1,413,526	1,691,766	292,286
リース債務	196,311	137,079	80,271	30,879

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 . 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,753,574	10,987,880	16,417,109	21,030,307
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	71,487	979,643	1,042,021	738,409
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	37,085	809,044	861,166	1,015,383
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	0.67	14.56	15.50	18.28

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.67	13.90	0.94	2.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,196	1,234,811
売掛金	919,611	1,042,740
商品	5,860	19,662
販売用不動産	1,593,374	1,627,528
前渡金	191,817	194,140
前払費用	262,532	302,277
繰延税金資産	217,113	126,852
短期貸付金	1,269,473	1,671,473
未収入金	1,359,815	1,397,632
立替金	11,224	30,940
その他	-	17,423
貸倒引当金	14,135	17,783
流動資産合計	6,601,882	6,647,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	895,224	821,138
構築物	55,242	49,927
機械及び装置	8,128	6,400
車両運搬具	1,889	947
工具、器具及び備品	33,235	25,186
土地	4,097,864	4,097,864
リース資産	151,711	96,370
有形固定資産合計	5,243,296	5,097,836
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	27,528	130,678
リース資産	249,077	192,183
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	503,867	550,124
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	3,250
投資再生関係会社株式	737,500	737,500
関係会社株式	2,541,295	4,763,465
関係会社出資金	6,000	6,000
長期貸付金	320,000	320,000
関係会社長期貸付金	1,813,000	5,551,000
長期前払費用	95,462	231,716
繰延税金資産	112,546	-
差入保証金	1,782,038	1,724,683
長期未収入金	1,664	-
その他	2,050	52,110
貸倒引当金	274,442	292,230
投資その他の資産合計	9,011,028	12,097,495
固定資産合計	14,758,193	17,745,455
資産合計	21,360,076	24,393,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,218,521	1,932,672
短期借入金	2,673,151	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	954,796	1,655,816
リース債務	133,754	97,627
未払金	22,839	19,494
未払費用	247,513	297,177
未払法人税等	37,776	24,522
前受金	20,895	22,419
預り金	2,532,507	2,695,338
賞与引当金	63,264	54,481
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	100,851	3,600
流動負債合計	8,015,871	8,323,148
固定負債		
長期借入金	4,211,103	6,773,647
リース債務	295,603	213,045
長期未払金	20,674	15,367
長期預り金	236,237	203,974
預り保証金	1,124,013	1,079,303
再評価に係る繰延税金負債	153,533	126,835
従業員特別補償引当金	47,750	80,390
退職給付引当金	202,237	203,296
資産除去債務	128,004	103,935
固定負債合計	6,419,156	8,799,796
負債合計	14,435,028	17,122,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,121	684,875
利益剰余金合計	366,121	684,875
自己株式	18,920	19,209
株主資本合計	6,652,100	6,970,565
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	272,948	299,646
評価・換算差額等合計	272,948	299,646
純資産合計	6,925,048	7,270,211
負債純資産合計	21,360,076	24,393,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,519,196	1 10,876,995
売上原価	1 13,672,246	1 8,383,421
売上総利益	2,846,949	2,493,574
販売費及び一般管理費	2 2,568,622	2 2,464,179
営業利益	278,327	29,394
営業外収益		
受取利息	1 2,817	1 80,755
受取配当金	1 345,988	1 1,232,000
投資事業組合等利益	1,482	-
債務消却益	13,247	6,854
その他	41,009	32,959
営業外収益合計	404,546	1,352,569
営業外費用		
支払利息	125,873	117,105
支払手数料	-	33,119
貸倒引当金繰入額	8,539	21,436
その他	18,971	26,897
営業外費用合計	153,384	198,557
経常利益	529,489	1,183,406
特別利益		
営業補償金	3 216,464	3 19,439
特別利益合計	216,464	19,439
特別損失		
減損損失	2,900	-
関係会社株式売却損	-	182,780
従業員特別補償引当金繰入額	47,750	80,390
事業所整理損	41,508	-
従業員特別補償金	50,250	11,750
投資事業組合等損失	17,887	-
貸倒損失	-	1 203,214
和解金	-	32,135
その他	3,000	-
特別損失合計	163,296	510,270
税引前当期純利益	582,657	692,575
法人税、住民税及び事業税	12,783	4,349
法人税等調整額	253,226	202,807
法人税等合計	240,442	207,156
当期純利益	342,215	485,419

施設運営売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	10,310,674	88.5	5,558,729	80.7
2. 賃借料	1,337,083	11.5	1,330,071	19.3
計	11,647,757	100.0	6,888,801	100.0

不動産売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	964,942	69.3	43,047	29.8
2. 土地購入費	424,026	30.5	101,335	70.2
3. 経費	2,295	0.2	-	-
計	1,391,263	100.0	144,383	100.0
期首販売用不動産たな卸高	572,546		1,593,374	
期末販売用不動産たな卸高	1,596,504		1,628,758	
たな卸資産評価損	3,130		1,230	
当期不動産売上原価	370,435		110,229	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	190,577	18,443	6,477,034
当期変動額							
剰余金の配当					166,671		166,671
当期純利益					342,215		342,215
自己株式の取得						477	477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	175,543	477	175,065
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	366,121	18,920	6,652,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272,948	272,948	6,749,982
当期変動額			
剰余金の配当			166,671
当期純利益			342,215
自己株式の取得			477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	175,065
当期末残高	272,948	272,948	6,925,048

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	366,121	18,920	6,652,100
当期変動額							
剰余金の配当					166,665		166,665
当期純利益					485,419		485,419
自己株式の取得						288	288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	318,754	288	318,465
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	684,875	19,209	6,970,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272,948	272,948	6,925,048
当期変動額			
剰余金の配当			166,665
当期純利益			485,419
自己株式の取得			288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,697	26,697	26,697
当期変動額合計	26,697	26,697	345,163
当期末残高	299,646	299,646	7,270,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～46年
構築物	3～40年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しておりません。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた8,539千円は「貸倒引当金繰入額」として組替えを行っており、「営業外費用」の「その他」は27,510千円から18,971千円となっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,522,643千円	2,720,505千円
長期金銭債権	115,659	5,666,659
短期金銭債務	4,368,599	3,904,989

2. 前事業年度(平成27年3月31日)

所有目的の変更により投資再生関係会社株式を関係会社株式へ932,100千円振替処理をしております。

3. 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
他の会社の金融機関等からの借入債務に対する債務保証 (リソル生命の森株式会社)	1,000,000千円	916,680千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	千円		千円	
営業取引による取引高				
売上高	53,866		936,786	
仕入高等	798,347		1,153,636	
営業取引以外の取引による取引高				
受取利息	2,311		80,294	
受取配当金	345,988		1,232,000	
貸倒損失	-		203,214	

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	千円		千円	
減価償却費	150,370		178,300	
給料	450,135		472,967	
賞与引当金繰入額	4,596		3,922	
退職給付費用	17,217		10,579	
販売促進費	399,094		390,482	
支払手数料	345,544		342,054	
役員賞与引当金繰入額	10,000		20,000	

3. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	6,148,795
(2)関連会社株式	-
計	6,148,795

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,500,965
(2)関連会社株式	-
計	5,500,965

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	65,403	60,460
賞与引当金	20,950	16,327
会員権評価損	27,511	24,909
従業員特別補償引当金	15,805	23,907
貸倒引当金	95,201	92,907
販売用不動産評価損	68,308	63,046
繰越欠損金	73,813	188,472
その他	83,564	44,419
繰延税金資産小計	450,557	514,450
評価性引当額	120,898	387,598
繰延税金資産合計	329,659	126,852
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	329,659	126,852
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	153,533	126,835

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	217,113	126,852
固定資産 - 繰延税金資産	112,546	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	2.5	12.8
住民税等均等割等	1.4	1.2
受取配当金の益金不算入額	20.1	57.7
評価性引当額の増減	18.0	38.0
連結納税に伴う影響額	4.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1	3.2
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	29.9

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.1%から29.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,055千円減少し、法人税等調整額が22,055千円が増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は26,697千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	895,224	-	4,979	69,106	821,138	1,053,340
	構築物	55,242	1,666	-	6,981	49,927	154,067
	機械及び装置	8,128	850	-	2,578	6,400	48,029
	車両運搬具	1,889	-	-	942	947	19,197
	工具、器具及び備品	33,235	3,141	-	11,189	25,186	235,618
	土地	4,097,864 [426,481]	-	-	-	4,097,864 [426,481]	-
	リース資産	151,711	15,570	-	70,910	96,370	516,031
	計	5,243,296	21,227	4,979	161,708	5,097,836	2,026,284
無形固定資産	借地権	214,101	-	-	-	214,101	-
	ソフトウェア	27,528	121,989	-	18,839	130,678	36,727
	リース資産	249,077	-	-	56,893	192,183	203,281
	その他	13,160	-	-	-	13,160	-
	計	503,867	121,989	-	75,733	550,124	240,009

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 福利厚生事業予約システム 120,474千円

2. []内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	288,577	35,254	13,818	310,013
賞与引当金	63,264	54,481	63,264	54,481
役員賞与引当金	10,000	20,000	10,000	20,000
従業員特別補償引当金	47,750	80,390	47,750	80,390

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の株主名簿に記録されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「RESOL ファミリー商品券」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第123期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第123期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出

第123期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。